

平成28年度事業報告

火災予防等広報事業、消防救助技術向上事業、消防実務研究・研修事業等を実施し、所期の目的を達成した。

また、引き続き住宅用火災警報器の設置に関する調査事業を行った。
各事業の執行状況は、次のとおりである。

1 火災予防等広報事業

春、秋の火災予防運動の時期に、防火ポスター(B2サイズ・各時期111,000枚・計222,000枚)を各消防本部に配布し、各地域での火災予防思想の普及啓発を図った。

また、「救急の日」に合わせ、広く地域住民に救急車の適正な利用方法について理解を求めるポスター(111,000枚)を各消防本部に配布し、啓発を図った。

2 消防救助技術向上事業

消防職員の消防救助技術の向上を図るため、九州地区支部を除く各地区支部で消防救助技術指導会を実施するとともに、愛媛県松山市において全国大会を開催し、消防救助技術の向上を図った。

《本事業は、一般財団法人全国市町村振興協会の助成を受けて実施したものである。》

(1) 地区指導会

ア 実施時期 平成28年7月13日から平成28年7月29日まで

イ 実施場所 九州地区支部を除く各地区支部で実施

ウ 参加人員 隊員 4,094名、一般見学者等 約27,400名

(※各地区指導会の実施状況は、資料1に記載)

(2) 第45回全国消防救助技術大会

ア 実施時期 平成28年8月24日

イ 実施場所 愛媛県松山市市坪西町

「松山中央公園」

陸上の部 運動広場

水上の部 アクアパレットまつやま

ウ 参加人員 隊員 950名、一般見学者等 約30,000名

3 消防実務研究・研修事業

消防職員の技術及び能力の向上を図るため、各地区支部で警防、防災、救急、装備、予防、広報等の業務に従事している消防職員を対象とした消防実務の研究及び研修を実施し、延べ2,331名が受講した。

(※講習会の実施状況は、資料2に記載)

4 優良消防職員表彰事業

多年にわたり消防業務に精励し、特に成績優秀で功労顕著な消防職員330名を表彰した。

5 消防機器等研究奨励事業

消防職員を対象に、消防機器の改良及び開発並びに消防に関する論文を募集し、会長賞作品の決定を行った。なお、会長賞の表彰及び最優秀賞受賞者による発表を平成29年5月24日に名古屋市において行う予定である。

6 消防資料発行事業

消防関係研究資料の紹介と情報提供を目的とする教養研究資料として、「ほのお」誌を編さんし、毎月 16,000 部（計 192,000 部）を発行し、各消防本部をはじめとする関係機関等に配布した。

7 支部活動事業

各地区支部及び都道府県支部において実施される各種事業への支援を行った。

8 共済事業

昭和 52 年度以前に在職した会員 201 名に対し、退職慰労金を給付した。

9 団体保険事業

会員の福利厚生の一環として、会員及びその家族を対象に、全国消防グループ保険、消防職員医療保険、消防職員傷害保険、消防職員がん保険、消防職員賠償責任保険、消防業務賠償責任保険（平成 28 年度にバイスタンダー補償を付帯）、災害時支援ボランティア保険、その他の保険事業の普及並びに加入促進を図った。

（※平成 28 年度団体保険の全体加入状況等は、資料 3 に記載）

10 出版事業

消防学校等で使用する消防教科書 21 種類（計 87,300 冊）と防火管理者講習及び防災管理新規講習に使用するテキスト等 5 種類（計 1,800 冊）を出版し販売した。

11 防火防災啓発事業

防火防災思想の普及広報をより積極的に推進するため、防火防災啓発用品、火災予防運動用ポスター等の企画・斡旋を行った。

12 住宅用火災警報器の設置に関する調査事業

日本消防検定協会から受託した調査事業として、全国の消防本部に対して、住宅用火災警報器設置義務対象物で、死者の発生した住宅火災における住宅用火災警報器の設置状況等について調査を実施した。

資料1 平成28年度 各地区支部消防救助技術指導会実施状況

地区支部	開催日	実施場所	参加隊員
北海道	平成28年7月16日	北海道札幌市 札幌市消防学校	215名
東北	平成28年7月29日（陸上）	青森県八戸市 八戸地域広域市町村圏事務組合 消防本部	383名
	平成28年7月14日（水上）	宮城県宮城郡利府町 宮城県総合運動公園	
関東	平成28年7月13日	神奈川県厚木市 神奈川県総合防災センター 神奈川県消防学校	702名
東海	平成28年7月26日	三重県鈴鹿市 三重県消防学校	634名
東近畿	平成28年7月29日	京都府京都市 京都市消防活動総合センター	345名
近畿	平成28年7月23日	大阪府東大阪市 大阪市消防局 高度専門教育訓練センター	1,000名
中国	平成28年7月20日	広島県広島市 広島県消防学校 広島市総合防災センター	472名
四国	平成28年7月29日	愛媛県松山市 松山中央公園	343名
九州	開催中止		
合計	4,094名		

資料2 平成28年度 消防実務講習会の実施状況

地区支部	開催日	開催都市	開催種別	参加人員
北海道	平成28年10月20日	釧路市	警防防災	43名
東北	平成28年11月17日 平成28年11月18日	鹿角市	予防・広報	304名
関東	平成28年9月16日	横浜市	警防	339名
東海	平成28年10月12日 平成28年10月13日	名古屋市	火災調査・救急	961名
東近畿	平成28年6月27日 平成28年6月28日	京都市	予防	221名
近畿	平成28年12月20日	神戸市	広報	84名
中国	平成28年10月13日 平成28年10月14日	三原市	予防広報	141名
四国	平成28年11月2日	松山市	予防広報	85名
九州	平成28年8月5日	飯塚市	予防	153名
合計	延べ			2,331名

資料 3 平成28年度 団体保険加入状況等

(1) 加入状況

ア	全国消防グループ保険（災害保障特約付団体定期保険）			
	本人	15,479		人
	配偶者	3,520		人
	子供	1,671		人
	退職者	3,465		人
	医療費支援制度			
	本人	3,572		人
	配偶者	656		人
	医療保障保険			
	本人	6,798		人
	配偶者・子供	2,668		人
	プラスサポート生命保障（本人・配偶者）	491		人
	三大疾病保険（本人・配偶者）	4,995		人
	抛成型積立年金保険（積立年金保険）一般型及び個年型	815		人
イ	消防職員傷害保険（内退職者数）			
	記名個人コース	6,427	(976)	人
	家族コース	2,922	(636)	人
	夫婦コース	1,626	(985)	人
	新採用		333	人
ウ	消防職員医療保険（内退職者数）本人及び家族	11,145	(1,753)	人
	新採用		289	人
エ	消防退職者医療保険			
	本人	2,835		人
	配偶者	1,534		人
オ	消防職員賠償責任保険		14,752	人
カ	消防職員がん保険（内退職者数）本人及び家族	438	(91)	人
キ	消防業務賠償責任保険（加入消防本部）		715	本部
ク	災害時消防支援ボランティア保険（加入消防本部）		43	本部
延べ加入人員86,431人（内 退職者12,275人）		延べ加入本部 758本部		

(2) 保険金支払状況

ア	全国消防グループ保険	170 件	支払総額	282,772,000 円
	医療費支援制度	111 件	支払総額	6,305,000 円
	医療保障保険	244 件	支払総額	18,214,000 円
	プラスサポート生命保障	1 件	支払総額	3,000,000 円
	三大疾病保険	11 件	支払総額	15,000,000 円
イ	消防職員傷害保険	1,981 件	支払総額	196,563,189 円
ウ	消防職員医療保険	753 件	支払総額	141,862,418 円
エ	消防退職者医療保険	627 件	支払総額	50,905,428 円
オ	消防職員賠償責任保険	1 件	支払総額	412,268 円
カ	消防職員がん保険	0 件	支払総額	0 円
キ	消防業務賠償責任保険	131 件	支払総額	26,357,719 円
ク	災害時消防支援ボランティア保険	0 件	支払総額	0 円
支払総額合計741,392,022円				